

(論文)

ソビエトの博物館経営について

On the management of museum in Soviet Socialist Republics

里 見 悦 郎
Etsuro SATOMI

Abstract

There are many museums in Soviet Union, that is proud of enormous numbers and scale of them. but, it was very few that they have studied on the Soviet museum by a standpoint of the study of museum. Particularly, there was no study, which explained the management of Sovies museum. so I have studied the management of museum in Soviet to make clear the system and management of it.

By this study, I may explain the system and management of museum in Soviet Union as follows.

- 1) Soviet museum have been defined as an institution of the higher education in the Soviet history of education. Now, museum is used as an institution of the higher education, that the Soviet association of knowledge and the ministry of culture give lectures and open the cultural college, and museum may confer a bachelor's degree.
- 2) There are two kinds of museums in Soviet Union, that is national museum and civilian museum. The national museum have received a financial support from Soviet government until 1987 and the civilian museum is financed by the company and labor union, which help to run the museum for inhabitant living around the company. this system is called the system of civilian sponsor.
- 3) There is a new policy of reconstruction for social system, which is called Perestroika going from 1985. By the influence of Perestroika, the system of management for museum is changing now. the financial support by government to museum have been cutting down and finally stopped at 1987. Soviet government passed a law of the national company, which enable museum to negotiate with foreign museum about the rent of their work of art. By this new law, all of Soviet museums came to keep company with foreign countries.

はじめに

ソビエト社会主義共和国連邦 (以下ソビエト) はソビエト全土を網羅する博物館・美術館施設網を有し、その規模は世界有数を誇っている。特に、豊富な資料と第 1 級の美術品は世界の博物館関係者の関心をあつめている。しかし、このソビエトの博物館・美術館について博物館学の見地より、学問的検討がなされたことはほとんどない。そこで本研究は、第 1 に、ソビエトにおける博物館の位置付けと役割を社会教育行政制度の見地から検討を加える。第 2 に、博物館施設の経営制度について、教育行財政、並びに教育管理・経営の見地から考察を加え、ソビエトの博物館経営制度を明らかにする。第 3 に、近年のペレストロイカがソビエ

トの博物館経営にどのような影響を及ぼしているかを明らかにする。以上の検討を通し、ソビエトの博物館経営制度に関する基礎資料を提供する。

考 察

1 ソビエトにおける博物館の役割と位置付け

ソビエトにおける博物館の事業活動の推移を社会教育行政制度史の見地から検討する。

帝政ロシア時代を通し、歴代の皇帝と貴族、商人など上流階層が中心となり、美術品の収集活動が続けられてきた。しかし、収集された美術品は一般に公開されることはなかった。

1917年10月25日、ロシア革命が勃発し、臨時革命政権

*さとみ えつろう

連絡先 東海大学

〒209 東京都府中市分梅町 1-33-3 (自宅)

が樹立され、ソビエト政権へ権力があつめられた。ボリシェビキが中心となった政府は次々に新政策を実施に移していた。革命直後の政府の最重要課題の1つは国民の教育水準の向上であった。革命前には、ロシア国民の教育はほとんど施されず、識字率はいちじるしく低かった。同様に、国民の衛生知識も低く、乳幼児の死亡率はヨーロッパで最も高かった。そこで政府は識字教育の充実に力を注ぎ、国民の教育水準を高め、さらに、教育を通し衛生知識の浸透に努めた。一方、この頃ソビエト国内各地で旧帝政軍と赤軍との内戦が続けられ、ペテルブルグ（現レーニンград）等の赤軍が制圧した地域以外での旧帝政軍の反抗は激しく続いていた。臨時政府は赤軍の支配下に入った地域での共産主義思想教育に力を注ぎ、中央より宣伝部隊を派遣、レーニンの思想と首都ペテルブルグでの革命の様子を宣伝した。教育水準の低い地方では、以前として識字率が低かったため、共産党はレーニンの著書と革命の様子を知らせる主都ペテルブルグの様子を写真で展示し、さらに、演説会を開催し、ロシア国民の教化を進めた。このように共産主義思想の普及と共産勢力の強化のため、プロパガンダの重要な手段として展示活動は高い成果を上げていた。この教育事業を指導するため、教育人民委員部学校外教育部長にレーニンの妻であったN.クループスカヤが任命された。クループスカヤは教育の充実に力を入れ、教育施設の拡充に努めた。

1918年無償義務教育の実施を決定し、すべての国民に教育の門戸を開いた。この頃、ソビエト国内の教育政策について具体的かつ長期的な方針が立てられるようになった。旧帝政政府、皇帝、貴族、商人所有の美術品、並びに芸術（オペラ、バレエ）の取扱いについて激しい論争が政府、共産党内で行われたが、教育人民委員A.ルナチャルスキーの深い美術・芸術に対する理解によって、旧帝政時代の芸術は国家の管理の下、一般国民に公開される方針が固められ、国内の美術品の整理作業とその公開の準備が始められた。この年、レーニンはトレチャコフらの富豪と皇帝の美術コレクションを国営美術館の下に管理する布告に署名した。この布告に基づき旧帝政政府の美術館等の施設は一時、モスクワ市ソビエトなど都市行政区の管理下に置かれた後、国営美術館となり、一般国民大衆に公開されることになった。さらに、1919年3月充実に遅くられる学校教育施設を補うため学校外教育施設の充実に力を入れ、学校外教育施設として図書館、成人学校、人民宮殿、映画館、劇場を位置付けた。

ソビエトは教育機関の公開から、児童・学生への教材・教科書、食料、衣服の無料提供など理想主義的な教育政

策を革命後、次々と打ち出してきたが、ソビエトを取囲む国際関係は困難を極めていた。レーニンград等の主要都市の工業は革命後の西側資本の撤退により大きな痛手を負っていた。さらに、西側先進諸国による干渉によってソビエトの孤立は進んでいた。このためソビエトの国家財政は破綻に瀕していた。ここに至り、ソビエトの教育政策は後退を余儀なくされることになった。1923年無償義務教育の撤回が決定され、社会主義の基本原則、教育の平等と機会の均等は撤回されてしまった。事実上、義務教育の有料化の決定はソビエトのすべての児童から教育の機会を奪うことになった。そこで共産党は義務教育以外の場で、学校へ通うことのできない子供たちに教育を施す方針を決めた。すでに共産党は党組織の強化と思想教育のため、1922年に10歳から15歳までの児童を対象としたピオネール組織を創設し、各都市にピオネール宮殿、ピオネールの家などの施設を作っていた。共産党はこのピオネールの組織とその施設網を利用し、学校へ通うことのできない子供達をあつめ、教育を施す決定をした。この党の決定によって、党組織、労働組合は青年労働者、熟練労働者をはじめ大学教員、研究者、学芸員、芸術家、スポーツマンらの協力を得て、ピオネール宮殿などの施設で児童を対象とした公開講座の実施に踏切った。学校へ通うことのできない子供達は、自由にピオネールの施設へ通いそこで開かれるスポーツ教室、バレエ教室、絵画教室など分野別に開講された教室に参加し、教育を受ける道を開いた。これらの施設で指導にあたる専門家は社会奉仕として無償で教育にあたった。この大学教員、研究者、国を代表する画家、舞踊家など芸術家の指導するこの教育は子供達の優れた才能を育くむ場として優れた成果を上げた。このようにして無償義務教育の撤回は、ソビエト独自の英才教育の基礎を築くことになり、ピオネール宮殿等の従来教育とはおおく関係の無い共産党の施設が社会教育施設として、この後、ソビエトの社会に深く浸透する結果を招いた。このようにして社会教育施設で行われる教育事業に、施設に近接した高等教育機関、研究所、博物館、劇場の研究者、芸術家が出向し、指導を行うという社会的な体制が形成された。さらに、これらの社会教育事業のため、共産党組織の監督の下、企業・工場とその労働組合が会場となる施設を提供するなどの活動を行うようになり、後に、これは後援団体制度としてソビエトの社会教育施設経営の重要な制度として成立することになった。

1928年第1次経済5ヶ年計画が実施された。スターリンは国土の開発と発展を国家計画の下に強力に押し進め

る決定を行い、ソビエトの国民には重い生産ノルマを与え、そのノルマ達成を目指す運動が繰広げられた。この重労働に追われる国民のため、余暇活動の充実が重視された。モスクワをはじめとする各都市に「文化と休息の公園」が創設されるなどレクリエーション施設とその事業のため国家文化予算240億ルーブルが計上された。国民大衆の努力の結果、5ヶ年計画は順調に進み、国内経済は立直り、ここに共産党は1930年無償義務教育を決定した。しかも、優れた成果を上げていたピオネール宮殿などでの教育事業も継続されることになり、ソビエトの教育は、普通教育学校で行われる義務教育とピオネール宮殿などで行われる社会教育に大きく分かれた。この年クループスカヤは大衆事業委員長に就任し、社会教育、余暇活動の普及と充実に力を注いだ。

第1次5ヶ年計画が4年で完了したため、1932年第2次5ヶ年計画が実施された。文化活動予算に第1次計画の約5倍に当たる1100億ルーブルが計上され、国民の余暇活動のため「休息の家」、「サナトリウム」、「文化の家」、「文化宮殿」が新たに創設された。特に、労働者大衆の余暇を利用した文化活動の施設として誕生した「文化の家」、「文化宮殿」は大学、研究所の研究者、博物館学芸員、画家、作家らの協力を得て、絵画、文学等の講座、創作等の活動が準備され、ソビエト国民の文化水準の向上に大いに影響を与えた。この後、社会教育事業を通してソビエトでは国民大衆の成人教育が図られるようになり、文化事業の充実に力が入れられた。1940年「文化教育事業」誌が創刊され、ソビエトでは文化教育事業は成人教育を意味するようになった。

第2次世界大戦終結後の1945年2月6日ソ連邦閣僚会議附属文化教育施設事業委員会が設置された。この委員会はソ連全土の文化教育施設網、すなわち、図書館、博物館、文化の家、農村読書室、文化と休息の公園などの施設を指導すると同時に、文化・教育施設の職員の養成も担った。この委員会の下で博物館は文化教育施設として位置付けられ、「文化教育」すなわち「成人教育」の施設として重要な役割を果たすことになる。1951年全ソ連邦労働組合中央委員会雑誌「クラブ」が創刊され、ソビエト全土の文化教育施設で開催されるクラブ活動の連絡と組織化が実施され、成人教育の向上を目指したクラブ活動に労働組合がより積極的に参加するようになり、このクラブ活動の拠点として博物館の役割はクローズアップされるようになる。

1953年、スターリンが死去し、独裁と肅清の時代は終わった。ソビエト社会の様々な面に新しい風が流れ、民主

化が進んだ。文化行政にも民主化が進み、ソ連邦文化省が設置され、文化宮殿、文化の家、文化大学、講演会、博物館等の施設をその管理下に置き、展示会、講演会などの事業を指導した。文化・芸術活動が社会の民主化の影響を受け活発になり、「ソビエト文化」誌が創刊された。

新しい指導者フルシチョフの登場とフルシチョフによるスターリン批判演説によって、スターリン時代は完全に終わった。フルシチョフのアメリカ訪問は米ソ関係を急速に改善し、フルシチョフはソビエトの近代化を主張し、「1970年にはアメリカに追い付き、追い越す」と演説した。このフルシチョフ路線によって、それまでほとんどの国民が中等専門教育で終了していた教育体制を改め、高等教育を受ける機会を広めた。特に、5ヶ年計画の遂行のための労働から離れることなく高等教育を受けることができる道が模索された。工場に附属した大学を開設し、職場から離れることなく高等教育を受ける道を開いた。さらに、企業・工場に隣接した文化施設で高等教育講座を開講し、学位認定のための正規の単位の認定が認められた。ここに文化宮殿、博物館を会場とした高等教育が始まった。この教育改革によって博物館・美術館は高等教育機関としての地位を固めていった。このようにして文化・教育施設における高等教育講座は制度化され、1958年「文化大学」として確立され、文化宮殿・博物館などの教育施設網を通じ高等教育が実施され、その受講者は1960年に100万人に達した。

さらに、ソビエトは工業・産業の近代化を図り、労働者の高等教育を促進した。1961年「ソ連邦高等教育施設規程」が定められ、高等教育の基本形態を「生産を離れずに行う教育」と規定した。ソビエトは5ヶ年計画の遂行のため、労働から離れることなく労働者大衆に高等教育を授ける方針を固め、ここに企業と工場は社会教育事業に力を入れるようになり、勤労者とその家族の求めに応じて図書館・博物館等の社会教育施設の整備に協力するようになり、これらの施設を会場にした高等教育のための講習会・講演会の開催が増加した。この社会教育施設による教育は1963年「ソ連邦知識協会」の創設によって制度化し、このソ連邦知識協会による講座型式の高等教育と講師の派遣、さらに、会場の提供が組織化して行われるようになった。1967年ソビエトは週休2日制を導入、国民の余暇活動は大幅に増大した。1969年「高等教育施設規程」が定められた。「ソビエトの高等教育は総合大学、専門大学、工場工科大学および、その他の高等教育施設を通じて行われる」とされ、博物館・美術館は「その他の高等教育施設」と位置付けられた。ここにソビエ

トにおける博物館の役割が、学芸員を中心とした研究活動ばかりでなく、大学と並ぶ高等教育機関と正式に位置付けられたことが注目される。この後、ソビエトは1970年代の成長期を迎え、国民の高等教育への進学率の向上にともない博物館の高等教育機関としての役割も増大して行った。1977年10月新ソ連憲法が發布され、「ソ連市民は休息の権利を持つ、文化教育施設の拡大」(第41条)を進めること等が明記され、ソビエトにおける「知的休息」と叫ばれる、休息時を利用した教育、すなわち文化活動の中心拠点として博物館施設網の充実が図られ、今日に至った。

1985年ミハイル・ゴルバチョフの共産党書記長就任とともに経済・政府機構の改革「ペレストロイカ」が実施された。文化行政にも改革は及び、文化活動へのサービスの向上と劇場、映画館、博物館施設網の一層の拡大が決定された。しかし、国家財政の建て直しは、緊縮財政への道を歩み、諸文化事業への国庫援助の削減が決定された。そして、財政援助の完全打ち切りを前提とした国家企業法が1987年に制定されたことによって、国営企業・国家機関は営利事業が認められ、外国との交流の自由化、西側企業との営利事業の直接交渉権を与えた。この国家機関の財政制度改革によって、国営博物館・美術館への国家財政援助の縮小と削減が始まり、ここにソビエトの博物館・美術館は事業資金の自己調達が無儀無くされ、独自に西側の博物館との事業提携あるいは美術品の借し出しなどの事業による営利活動を実施せざるをえなくなった。このようにして1987年以後、博物館・美術館への国庫援助の大幅削減が実施され、ソビエトの博物館・美術館は西側博物館・美術館への所蔵品の借し出し業務を開始した。

このようにソビエトの博物館・美術館は1917年のロシア革命後、独自の社会背景を基に、独自の発展をとげた。歴史的には、ソビエトの博物館施設の特徴を次のようにまとめることができる。

第1に、社会教育施設には、1920～30年代に成立したソビエト独自の後援団体制度によって、施設周辺の企業・工場の労働組合の全面的財政援助を受け、活動を行っているものがある。このためソビエトには文化省直下に置かれた国営博物館と労働組合の援助によって運営される民営博物館がある。

第2に、1950年代以後の近代化政策による高等教育の充実のため博物館・美術館は「文化大学」等の高等教育講座開講のための施設として、高等教育施設として位置付けられている。このため学芸活動を中心とした研究機

関とともに高等教育機関としての2面性を併せ持っている。

第3に、1985年のペレストロイカ改革にともなう財政改革によって、国庫援助は削減され、1990年には国庫援助が完全に打ち切られた。このため国家企業法に基づき、西側博物館、美術館との直接自由交渉権が認められ、美術品の西側への賃貸しによる収益によって自己資金調達などの新規事業を開始した。

1917年10月ロシア革命によって世界で初めて誕生した社会主義国家における博物館と美術館は、学芸活動とともに高等教育活動によってソビエトの近代化に重要な役割を果たしてきたが、1985年以後、ペレストロイカによる改革によって、民営化への道を歩まざるをえなくなり、ここに国営博物館もすべて民営博物館化することになった。

II 博物館・美術館管理経営制度

ソビエトの博物館施設には、文化省の直轄下に置かれる国営博物館と企業・工場の労働組合の援助によって成り立つ民営博物館がある。

国営博物館はレニングラードのエルミタージュ美術館、モスクワのトレチャコフ美術館などソビエト最大規模を誇る博物館施設で、ソビエトの主要都市にある博物館施設がこの文化省直轄下にある国営博物館であった。これらの国営博物館は国家の巨額な財政援助を1985年まで受けることができたため、国際的に第1級の資料を国外から購入し、その収蔵品の質の高さをもって、ソビエトは社会主義国の文化水準の高さを誇っていた。

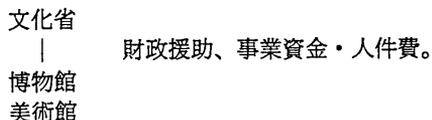
国営博物館と美術館は文化省の管理下に事業資金(資料・美術品の購入費、研究費、展示事業費、人件費等)一切が国庫からの財政援助を受けて、活動を行ってきた(図表1)。

民営博物館は1920～30年代に形成されたソビエト独自の社会教育施設経営制度「後援団体制度」によって運営される施設である。ソビエトの都市開発は1都市1企業・工場の体制で形成される。これは日本の電気メーカーの日立市、自動車の豊田市と似ている。このため企業・工場を中心に周囲に労働者団地が形成された人工的な都市である。この企業と工場は勤労者住民の福利厚生、教育・文化活動のため、その労働組合とともに全面的な協力を共産党の指導の下に行う。この地域住民への協力体制を「後援団体制度」という。

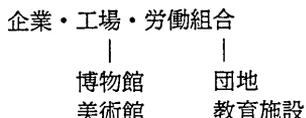
この後援団体制度に基づく、博物館施設の経営は次の手順で実施される。

博物館・美術館管理経営制度

1) 国営博物館・美術館



2) 民営博物館・美術館



後援団体制度

- 援助1. 用地提供
2. 施設建設資金・資材・労働力提供
3. 事業資金提供
4. 職員派遣
5. 施設補修

図一 1

- 1) 地域住民が博物館施設設置を求める決議をした場合。住民は隣接した企業・工場とその労働組合に博物館創設に関する協力を求める申請をする。
- 2) 企業・工場と労働組合は、地域住民の申請を検討した後、博物館施設建設に関して全面的な協力を行う契約を結ぶ。すなわち、企業・工場と労働組合は地域住民の博物館創設事業の後援団体（スポンサー）となる。
- 3) 後援団体となった企業・工場と労働組合は博物館建設用地を提供、そして、施設建設資金、建設資材、労働力を提供、施設の建設を受け負う。施設の完成後、博物館の事業資金を提供するとともに、博物館職員を労働組合から派遣する。さらに、施設の補修にも協力を続ける。

このように後援団体制度は地域住民の要望に答え、社会施設の充実を図るために形成された社会制度であるが、この後援団体制度に基づき地域博物館が創設され、運営されている。勿論、援助の内容は契約によって異なり、施設の建設から事業の運営まで一貫して受け負う場合と事業運営費、人件費の一部を受け負う場合など様々であるが、ソビエトの小規模な地域博物館、郷土博物館の多くがこの後援団体制度により支えられている。このように国庫援助だけではなく、企業、労働組合の社会事業基金によって運営されている博物館は地域社会との相互理解の上に成り立つものであり、財政的には国営博物館と全く異なる。このため民営博物館、あるいは労働組合によって支えられる「ユニオン博物館」ともいえる施設経営である。

ソビエトにおける博物館の分類は1)郷土博物館、2)レーニン・革命史、3)歴史、4)芸術、5)自然系と分れている。さらに、ボルゴグラード（旧スターリングラード）

等第2次世界大戦の激戦地には戦争博物館、あるいは軍事博物館があり、この大戦で3000万人にも上る戦没者を出したソビエトでは、戦争の悲惨さを残し、記録することによって、平和の尊さを教えている。また、芸術系博物館の形態の多様さは特徴といえる。作家の家、音楽家の家と呼ばれる芸術家の住宅博物館と都市の歌劇場に附設した博物館施設はソビエト全土にある。さらに、大学・研究所に附設された博物館施設網の充実も進んでおり、これらの施設には地域社会の後援団体制度によって支えられているものも多い。

これらの博物館・美術館の事業には1)常設展示、2)特別展示、3)講座、4)映画、5)指導演習、6)移動展示、7)見学会が主なものである。ソビエトの博物館・美術館が「高等教育機関」として位置付けられる要因となるのがこの「講義」である。この講義は高等教育機関「大学」で実施される正規の授業と同様に「高等教育の単位」として公式に認定されるものもあり、博物館・美術館で実施される「講義」を受講し、高等教育機関卒業認定の講座数と単位を取得した場合、大学卒業資格、すなわち「学士号」の認定を受けることができる。ここに博物館施設が高等教育機関とされる理由がある。国民の大多数が中等専門教育機関での教育を修了し、実社会に出るソビエトでは1950年代の国土の復興期に、労働者・国民大衆に高等教育を施す必要が生じた。そこで工場での労働から離れることなく、教育を受けることができる体制が形成された。ここに博物館・美術館施設網を利用した高等教育卒業認定講義開講となった。この博物館施設網で開講される高等教育は「全ソ連邦知識協会」と「文化大学」の主催する講座がある。

- 1) 全ソ連邦知識協会

全ソ連邦知識協会（文化省管轄下）

講演部一専任講師団
特別講師団（必要に応じて委嘱）

労働者・労働組合

知識協会 講義依頼

講義会場幹旋、「博物館」指名、講師派遣。

博物館内で講義開催—知識協会、単位発行
(学位認定)

図—2

全ソ連邦知識協会は1963年フルチョフの近代化政策の一環として作られた。労働者大衆の教育体制の拡大の下に、講習会等の開催を組織的に行うことを目的に創設された。全ソ連邦知識協会は文化省の管轄下にあり、組織的には、協会内部に講座の企画・運営をする講演部と講師派遣の部門である専任講師団と特別講師団（講座に応じて、委嘱する非常勤講師）がある。

企業・工場とその労働組合は全ソ連邦知識協会へ「講座」開講を依頼する。この依頼を受け、知識協会は企業・工場に隣接した教育機関を講座の会場として幹旋する。この時、会場として企業・工場に近い博物館・美術館が講座の会場として指名される。その後、会場となる博物館・美術館へ講師が専任講師団から派遣されるか、博物館学芸員が講師を委嘱され、講義を開講する。この講義の受講者には知識協会は単位の認定証を発行し、高等教育修了に必要な単位を取得した者には「学士号」の認定証が発行される（図表2）。

2) 文化大学

文化大学は1958年に創設された自由聴講制度による大学組織である。この文化大学は文化大学理事会によって運営される。理事会は共産党、労働組合、コムソモール、全ソ連邦知識協会、文学者、芸術家らによって構成され

文化大学

文化大学理事会—党、労働組合、コムソモール、知識協会、文学者、芸術家。

文化大学開催（就学期間1年、2年、3年）。授業料無料、会場（文化の家、文化宮殿
大学、博物館）

講習修了者（単位設定、学位授与）

ている。この理事会が文化大学の開催を決定し、文化大学の会場が文化の家、文化宮殿、大学、博物館、美術館などの施設に置かれる。文化大学は就学期間1年から3年の期間で開校され、理事会より委嘱を受けた研究者、芸術家、学芸員らが講師となって講座を開講する。この文化大学で所定の講座を終了した者には単位が認定され、さらに、高等教育認定単位を取得した者には「学位認定証」が発行される（図表3）。

III ベレストロイカと博物館

ゴルバチョフ書記長の推進するベレストロイカ政策は博物館、美術館をはじめとする社会教育施設の管理・経営制度にも影響を及ぼしている。ベレストロイカによる政治、経済制度の改革にともない、1985年から、文化・教育行政への国家予算の再検討が行われ、文化教育・文化活動への国家予算の削減が決定され、1987年には国家財政援助の打切りが決定された。文化施設への財政援助の打切りは博物館・美術館の経営制度を国庫援助から、独立採算制へと移行させることとなった。政府は1987年国家企業法を制定、この法律に基づきソビエトの博物館・美術館は西側の博物館・美術館、興業会社と直接交渉し、美術品など所蔵品の外国への自由な借し出しが認められた。この西側への所蔵品借し出しによって収益を上げること認められたソビエトの博物館・美術館はこの借し出し業務によって得られる外貨収益を基に、財政面の建て直しを実施した。特に、旧体制では外国の博物館・美術館との交渉は中間にソ連邦文化省が立って行われてきたが、新体制下では直接交渉が可能となり、さらに、所蔵品の借し出しに対して支払われた外貨が直接、全額博物館に収益として入るようになった（図表4）。

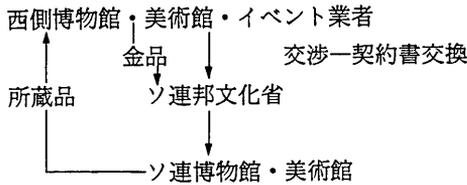
このように、財政制度の改革は外国との交流を自由化し、所蔵品の借し出し業務による外貨の獲得を可能とした。このため事業の手腕によっては博物館のより一層の

講師派遣（講師は無給）、大学教授、教師、
研究員、博物館員。

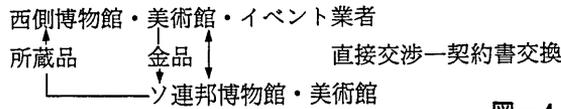
図—3

交渉手順

旧体制



新体制



充実、事業の拡大ができるようになった。そして、ソ連邦文化省は博物館・美術館の行政上の管理にのみあたるようになった。しかし、従来、国家の手厚い保護の下にあった博物館と美術館は事業運営上の失敗によっては財政難を引き起こし、倒産する可能性もあり、施設の事業経営は西側諸国のものと、ほとんど違わなくなった。

このペレストロイカは博物館職員、学芸員の管理体制にも大きな影響を及ぼした。旧体制下において学芸員らの研究職は永久就職であったが、新体制下では研究業績の定期審査が行われ、業績が振わなかった場合、解雇されるようになった。これは財政面の縮少が人事にも影響を及ぼしたものと見える。いずれにしても博物館関係者に危機意識を引き起こしたことも事実である。

まとめ

ソビエトにおける博物館・美術館の役割と管理体制を検討したところ、次のような知見を得た。

- 1) 博物館・美術館はソビエトの近代化の過程において、高等教育機関として位置付けられ、全ソ連邦知識協会の開催する「講義」活動と文化省の管轄下に開校される「文化大学」の会場として利用され、国民の高等教育に大きな影響を与えている。
- 2) 博物館施設には文化省の直轄下に置かれ、国の財政援助を受ける国営博物館と地域住民が企業・工場と労働組合の援助を受け「後援団体制度」の適用によって運営される民営博物館があった。
- 3) 1985年以来実施されているペレストロイカ政策によって、博物館施設への国庫援助が削減され、1987年に制定された国家企業法によって国庫財政援助は絶たれた。一方、この国家企業法によって、ソビエトの博物館・美術館は西側の博物館・美術館と興業会社と直接交渉により、所蔵品・美術品を外国へ自由に借し出すことができるようになり、この借し出し業務、あるいは館内美術品のテレビ放映業務によって、外貨の獲得

ができるようになった。

参考文献

- 1) 川野辺敏, 「ソビエト教育制度概説」, 新読書社, 1976
- 2) 大柴衛, 海老原遙失訳, J.トミアック, 「ソビエトの学校」, 明治図書, 1976
- 3) 梅根悟監修, 「世界教育史大系37, 社会教育史II」, 講談社, 1980
- 4) 川野辺敏, 岩崎正吾, 関啓子, 嶺明子共訳, N.クージン, 「現代ソビエト教育学大系・教育制度の現状と課題」, プログレス出版社, 1985
- 5) 川野辺敏編, 「ソビエトの教育改革」, 明治図書, 1985
- 6) Ho. K. badahckuū, Hapoqhoe obpazobahue bcccp, Tegaioiuka, 1985.
- 7) 里見悦郎, 「ソビエトのピオネール組織に関する研究」, レクリエーション研究第18号, 日本レクリエーション学会, 1987
- 8) 里見悦郎, 「ソビエトの社会人レクリエーション制度成立過程に関する研究」, レクリエーション研究第19号, 日本レクリエーション学会, 1988
- 9) The information and Publication's centre, 「The USSR in figures for 1987」, Finansy i Statistika Publishers, 1988.

図一 4

注

- 1) 本研究の基本資料はソビエト国立モスクワ大学文学部留学によって、現地博物館（モスクワ軍事博物館、レーニン博物館、モスクワ大学附属地質学博物館、チェホフ記念博物館、ポリショイ劇場附属博物館等）、美術館（トレチャコフ美術館、プーシキン美術館、エルミターージュ美術館等）の視察による資料収集が行われた。この後、ソビエト社会教育行政、教育施設経営に関する具体的手続の検討がソ連人留学生（東海大学滞在）からのアンケート、聞き取り調査によって得られた資料を基に行われた。以上の基礎資料を博物館学の見地から、再検討したものが本研究である。
- 2) 本研究は平成2年10月東京教育会館において開催された博物館関係者研究集会での発表研究を基に論文化したものである。なお、本研究にあたって府中市郷土の森博物館学芸員石川博幸氏の御協力を得たことを記し、感謝いたします。